

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年1月13日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

**【会社名】** 古野電気株式会社

**【英訳名】** FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古野 幸男

**【本店の所在の場所】** 兵庫県西宮市芦原町9番52号

**【電話番号】** 0798 - 63 - 1035

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

**【電話番号】** 03 - 5687 - 0411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役東京支社長 和田 豊

**【縦覧に供する場所】** 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	66,956	59,363	89,720
経常利益 (百万円)	3,034	1,993	3,362
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,690	1,812	2,624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,527	964	194
純資産額 (百万円)	38,313	35,516	36,581
総資産額 (百万円)	82,153	74,383	78,464
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	85.38	57.52	83.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.3	46.1

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	39.37	3.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

( 船用事業 )

前連結会計年度において非連結子会社でありましたFURUNO KOREA CO., LTD. は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、企業業績の改善に弱さがみられるものの、雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し緩やかな拡大基調が続きました。欧州も、新興国景気の弱さなどから輸出が伸び悩んだ一方で個人消費が堅調であり、英国やスペインが高い成長率を維持したのをはじめ、欧州全体で緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済も緩やかな成長が続きましたが、中国経済は小幅な減速となりました。わが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善が進む一方で、個人消費の回復には遅れがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ112円及び122円であり、前年同期に比べ米ドルは約7%、ユーロは約10%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、ETC車載器などが好調に推移した産業用事業は売上が増加しました。一方、主力である船用事業は円高の影響などもあり、国内では売上が増加したものの、海外は売上が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は593億6千3百万円(前年同期比11.3%減)、売上総利益は209億6千1百万円(前年同期比6.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて13億1千万円減少し184億9千2百万円となりましたが、売上高に占める比率が1.6ポイント増加したことから、営業利益は24億6千9百万円(前年同期比9.0%減)となりました。また、7億5千6百万円の為替差損が発生するなど営業外費用が増加したことにより、経常利益は19億9千3百万円(前年同期比34.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1千2百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上は国内では堅調に推移しましたが、海外では伸び悩みました。漁業市場向けの売上は全ての地域で減少しました。また、プレジャーボート市場向けも円高の影響等から、中心となる北米及び欧州での売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は460億6千9百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益は13億1千1百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器、周波数発生装置、骨密度測定装置などの売上が増加しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型が低調であり、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は107億8千8百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は7億6百万円(前年同期のセグメント損失は5億5千9百万円)となりました。

#### その他

その他の売上高は25億6百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は3億6千8百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は743億8千3百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は388億6千7百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。これは主に電子記録債務が増加した一方で、支払手形及び買掛金および短期借入金が減少したことによるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は355億1千6百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定(借方)が増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億1千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,000	314,840	-
単元未満株式	普通株式 28,954	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,840	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	381,600	-	381,600	1.20
計	-	381,600	-	381,600	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,679	11,027
受取手形及び売掛金	19,743	16,241
商品及び製品	16,196	16,074
仕掛品	3,313	3,405
原材料及び貯蔵品	6,952	6,373
繰延税金資産	359	581
その他	3,469	2,372
貸倒引当金	350	284
<b>流動資産合計</b>	<b>60,364</b>	<b>55,792</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,134	3,875
機械装置及び運搬具（純額）	902	741
土地	3,468	3,426
その他（純額）	1,628	1,470
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,134</b>	<b>9,514</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	589	456
その他	3,522	4,127
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,111</b>	<b>4,584</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,223	2,482
退職給付に係る資産	21	516
繰延税金資産	27	24
その他	1,642	1,529
貸倒引当金	59	59
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,854</b>	<b>4,492</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,100</b>	<b>18,591</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,464</b>	<b>74,383</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	4,318
電子記録債務	4,220	7,432
短期借入金	6,427	4,017
1年内返済予定の長期借入金	1,191	633
未払法人税等	482	421
賞与引当金	1,590	762
製品保証引当金	1,089	1,109
その他	6,143	6,695
流動負債合計	29,041	25,391
固定負債		
長期借入金	9,117	9,735
繰延税金負債	439	452
退職給付に係る負債	2,477	2,493
その他	807	794
固定負債合計	12,841	13,476
負債合計	41,883	38,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	21,917
自己株式	201	201
株主資本合計	37,490	39,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	775
繰延ヘッジ損益	36	59
為替換算調整勘定	420	3,772
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,063
その他の包括利益累計額合計	1,308	4,119
非支配株主持分	398	309
純資産合計	36,581	35,516
負債純資産合計	78,464	74,383

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	66,956	59,363
売上原価	44,441	38,402
売上総利益	22,515	20,961
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	23
給料及び賃金	6,501	6,297
賞与引当金繰入額	1,149	902
退職給付費用	215	255
研究開発費	3,692	3,113
減価償却費	673	691
その他	7,570	7,208
販売費及び一般管理費合計	19,802	18,492
営業利益	2,712	2,469
営業外収益		
受取利息	9	27
受取配当金	66	46
保険解約返戻金	69	30
為替差益	103	-
補助金収入	34	93
その他	190	221
営業外収益合計	473	419
営業外費用		
支払利息	105	70
為替差損	-	756
その他	46	69
営業外費用合計	151	895
経常利益	3,034	1,993
特別利益		
固定資産売却益	25	24
投資有価証券売却益	918	-
その他	2	-
特別利益合計	945	24
特別損失		
固定資産売却損	0	6
減損損失	127	21
防衛装備品関連損失	621	-
その他	0	0
特別損失合計	749	27
税金等調整前四半期純利益	3,230	1,990
法人税、住民税及び事業税	579	456
法人税等調整額	90	312
法人税等合計	489	143
四半期純利益	2,741	1,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,690	1,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	2,741	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	304
繰延ヘッジ損益	4	22
為替換算調整勘定	1,153	3,351
退職給付に係る調整額	359	258
その他の包括利益合計	1,213	2,811
四半期包括利益	1,527	964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	998
非支配株主に係る四半期包括利益	50	33

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、FURUNO KOREA CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	73百万円	90百万円
子会社の借入に係る保証	17百万円	16百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	21百万円	27百万円
計	112百万円	134百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	3,000百万円
差引額	5,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

防衛装備品関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	1,966百万円	2,102百万円
のれんの償却額	122百万円	55百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,254	9,528	64,782	2,173	66,956	-	66,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	21	21	582	604	604	-
計	55,254	9,550	64,804	2,756	67,561	604	66,956
セグメント利益又は 損失( )	2,936	559	2,376	277	2,654	58	2,712

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	32	95	127	-	127	-	127

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,069	10,788	56,857	2,506	59,363	-	59,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	55	55	646	702	702	-
計	46,069	10,844	56,913	3,152	60,066	702	59,363
セグメント利益	1,311	706	2,018	368	2,386	82	2,469

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	8	13	21	-	21	-	21

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85.38円	57.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,690	1,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,690	1,812
普通株式の期中平均株式数(株)	31,513,419	31,512,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第66期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）中間配当については、平成28年10月14日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。